

(様式 4-2)

1. 林業経営者名簿

登録番号	登録年月日 (登録変更年月日)	商号又は名称	代表者氏名	主たる事務所の 所在地	電話番号	認定事業種
56005	R1. 7. 12	株式会社 石川組	島崎 祐男	鹿角市十和田大 湯字中田 1-3	0186-37-3041	有

2. 雇用の状況

林業現場作 業職員（う ち常用）	事務系等職員 数(うち常用)	雇用管 理者の 選任の 有無	雇用に関 する文書交 付の有無	社会・労働保険等への加入状況					
				労災 保険	労災保 険料率	雇用 保険	健康 保険	厚生年 金保険	退職金 共済等
16 人 (16)	32 人 (32)	有	有	人 48	% 4.2	人 47	人 48	人 48	人 48

※ 職員数のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は 4 か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。

※ 退職金共済等には、中小企業退職金共済制度、林業退職金共済制度のほか、都道府県独自の制度や任意積立金等を含めて記載すること。

注 1 「雇用管理者」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第 30 条第 1 項及び厚生労働省令に基づき、森林施業を行う事業所ごとに、林業労働者の募集、雇入れ及び配置、教育訓練その他雇用管理に関する事項を管理するため選任された者のこと。

注 2 「雇用に関する文書」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第 31 条及び厚生労働省令に基づき、事業主が林業労働者を雇い入れたとき、事業主が林業労働者に対して交付する、当該事業主の氏名又は名称、事業所の名称及び所在地、雇用期間、従事すべき内容等に関する事項を明らかにした文書のこと。

2. 技術者・技能者の数

技術者・技能者数										
フォレスト ワーカー	フォレスト リーダー	フォレスト マネー ジャー	森林施 業 プランナー	森林作 業道作 設 ^ハ レーター	技術士	技能士	林業 技士	フォレスター (森林総 合監理 士)	ニューグ リー ン マイスター	秋田県 林業技 術管理 士
人 4	人 2	人 1	人	人	人	人	人 3	人	人 4	人

注 1 フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）とは、「研修修了者に係る登録制度の運用について（平成 10 年 4 月 1 日付け 10 林野組第 36 号林野庁長官通知）」に基づき、林業労働力確保支援センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者のこと。

注 2 森林施業プランナーとは森林施業プランナー育成のための研修を受講し、森林施業プランナー協会で認定された者のこと。

注 3 森林作業道作設^ハレーターとは、森林作業道作設^ハレーター養成のための国または県の研修を受講するなど

して、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者のこと。

注4 技術士とは、技術士法に基づく技術士（技術士補を含む。）のこと。

注5 技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士（技能士補を含む。）のこと。

注6 林業技士とは、（一社）日本森林技術協会の認定する林業技術士のこと。

注7 フォレスター（森林総合監理士）とは、森林法に基づく林業普及指導員資格試験の地域総合監理の区分に合格した者のこと。

注8 ニューグリーンマイスターは秋田県の認定を受けた者。

注9 秋田県林業技術管理士とは、秋田県林業トップランナー養成研修（秋田林業大学校）を修了し、秋田県の認定を受けている者。

3 林業機械の保有状況

グラップル	プロセッサ	ハーベスタ	フォワーダ	スイングヤダ	フェローバン チャ	スキッド	タローヤダ	バケット付 グラップル	林内作 業車	その他
台 3	台 2	台 1	台 3	台	台 4	台	台	台	台	台 3

※1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については含まないこととする。

4 生産量の増加又は生産性の向上

※ 直近3事業年度の実績及び目標とする事業年度の見込を記載してください。

※ 「目標とする事業年度の見込」欄の数値のうち、目標として設定するものについて、「目標とする項目」欄にチェックしてください

事業区分		指標	内訳	直近3事業年度の実績			目標とする 事業年度の 見込	目標 とする 項目
				直近の 前々年	直近の 前年	直近		
生産	主伐	面積 (ha)	直営	20.4	27.4	27.0	27	レ
			請負					
			合計	20.4	27.4	27.0	27	
		材積 (m³)	直営	8,294	8,306	10,146	8,750	レ
			請負					
			合計	8,294	8,306	10,146	8,750	
		生産性 (m³/人 日)	直営	6	6	6	7	
	間伐	面積 (ha)	直営	42.0	38.0	35.0	55	
			請負					
			合計				55	
		材積 (m³)	直営	6,079	5,756	5,260	8,750	
			請負					
			合計	6,079	5,756	5,260	8,750	
		生産性 (m³/人 日)	直営	5	5	5	5	
	植付	面積 (ha)	直営	4.39	4.66	0	10.0	
			請負					

造林・ 保育	下 刈 り	面積 (ha)	合計	4.39	4.66	0	10.0	
			直営	0	2.43	0	10.0	
			請負					
			合計	0	2.43	0	10.0	
	そ の 他	面積 (ha)	直営	71.5	12.93	0	10.0	
			請負					
			合計	71.5	12.93	0	10.0	

事業期間

直近の事業年度： 平成30年 4月 1日 ～ 平成31年 3月31日

目標とする事業年度： 令和 5年 4月 1日 ～ 令和 6年 3月31日

以下の5～11の項目の□欄について、該当する箇所にチェックしてください。

※ その他の取組等がある場合には、() 内に記載するとともに該当する箇所にチェックしてください。

※ 該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。（添付書類で確認できる場合は省略可。）

5 生産管理又は流通合理化等

- | | 取り組んでいる | 1年以内に
取り組む予定 | 取り組む
意向がある |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|
| (1) 適切な生産管理 | | | |
| 作業日報の作成・分析による進捗管理や工程の見直し | ☐ | ☒ | ☐ (年後) |
| 作業システムの改善 | ☐ | ☒ | ☐ (年後) |
| □ | | | |
| その他 () | ☐ | ☐ | ☐ (年後) |
| (2) 原木の安定供給・流通合理化等 | | | |
| 製材工場等需要者との直接的な取引 | ☒ | ☐ | ☐ (年後) |
| とりまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷 | ☐ | ☒ | ☐ (年後) |
| 森林所有者や工務店等との連携 | ☒ | ☐ | ☐ (年後) |
| その他 () | ☐ | ☐ | ☐ (年後) |

(1) 及び(2)の該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

・作業日報等を確認し、工程の確認を行い、作業システムの改善に取り組んでいく予定である。
・また、他の事業体との連携により、原木の安定供給・流通合理化を図っており、今後は共同販売・共同出荷に取り組む予定である。

6 造林・保育の省力化・低コスト化

	取り組んでいる	1年以内に 取り組む予定	取り組む 意向がある
伐採・造林の一貫作業システムの導入	☒	☐	☐ (年後)
コンテナ苗の使用	☒	☐	☐ (年後)
低密度植栽	☒	☐	☐ (3 年後)
下刈りの省略	☒	☐	☐ (年後)
その他 ()	☐	☐	☐ (年後)

上記のうち該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

伐採・造林の一貫作業システムにいち早く取り組んでおり、今後もコンテナ苗の確保に努めると共に、下刈りの適期、省略化に努める予定である。

7 主伐後の再造林の確保

	有している	1年以内に 整備する予定	整備する 意向がある
主伐及び主伐後の再造林を一体的に実施する体制	☒	☐	☐ (年後)
	取り組んでいる	1年以内に 取り組む予定	取り組む 意向がある
主伐後の適切な更新	☒	☐	☐ (年後)

上記のうち該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

再造林を一体的に実施出来る体制を整えており、今後も主伐後の適切な更新を進めていく。

8 生産や造林・保育の実施体制の確保

	3年間 以上	1年間 以上	1年間 未満	実績なし
素材生産の事業実績	☒	☐	☐	☐
造林・保育の事業実績	☒	☐	☐	☐

9 伐採・造林に関する行動規範の策定等

	策定等 している	1年以内 に策定等 する予定	策定等 する意向 がある
独自の行動規範等の策定	☐	☒	☐ (年後)
所属する団体や都道府県等による行動規範等の策定等	☒	☐	☐ (年後)

上記のうち該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

自社及び県・市が定める行動規範は策定、今後は自社独自を策定する予定。

10 雇用管理の改善及び労働安全対策

	取り組ん でいる	1年以内 に取り組 む予定	取り組む 意向が ある
(1) 雇用管理の改善			
現場作業職員の常用化	☒	☐	☐ (年後)
現場作業職員への月給制の導入	☒	☐	☐ (年後)
計画的な研修実施などの教育訓練の充実	☒	☐	☐ (年後)
退職金共済への加入などの福利厚生の実施	☒	☐	☐ (年後)
その他 ()	☐	☐	☐ (年後)
(2) 労働安全対策			
現場作業職員等への安全衛生教育	☒	☐	☐ (年後)
労災保険への加入（一人親方等の特別加入を含む）	☒	☐	☐ (年後)
リスクアセスメント	☒	☐	☐ (年後)
防護具の着用の徹底	☒	☐	☐ (年後)
作業現場の安全巡回	☒	☐	☐ (年後)
労働安全コンサルタント等専門家による安全診断・指導	☒	☐	☐ (年後)
その他 ()	☐	☐	☐ (年後)

(1) 及び(2)の該当するもの（チェックしたもの）について、具体的内容を記述してください。

各種研修や訓練には、積極的に参加し、雇用監理の改善に努めている。

また、従業員には安全教育を徹底し、労働安全対策を図っている。

1 1 コンプライアンスの確保

	はい	いいえ
業務に関連して法令に違反し、代表役員等や一般役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときから1年間を経過していない者である	☐	☒
業務に関連して法令に違反し、事案が重大・悪質な場合であって再発防止に向けた取組が確実に行為されると認められない者である	☐	☒
国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている者である	☐	☒
6の行動規範等に違反した行為をしたと認められる者である	☐	☒
その他森林の経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由がある者である	☐	☒
破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者や暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者等		

1 2 常勤役員の設置（※ 法人のみ）

既に常勤役員を設置している場合、常勤役員の状況について記載してください。

役職	(フリガナ) 氏名	住所	生年月日
代表取締役社長	シマヰキ サチオ 島崎 祐男		
代表取締役 副社長	イシカワ ユウタロウ 石川 裕太郎		
専務取締役	ナカヤマ ヒデユキ 中山 英之		
常務取締役	ニシムラ リュウジ 西村 隆二		
常務取締役	アカサカ ヒロオ 赤坂 大雄		

現に常勤役員を設置していない場合、設置に向けた取組について記述してください。

--

1 3 経営管理実施権の設定を受けることを希望する区域

市町村名：鹿角市、小坂町、大館市、北秋田市。

※経営管理実施権

森林経営管理法に基づき、市町村からの委託を受けて伐採等を実施するために林業経営者に設定される権利

1 4 その他知事が定める情報

H28. 3. 6、消防庁長官より地域防災の表彰。
